



2026年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年12月15日

上場会社名 株式会社カラダノート
コード番号 4014
代表者（役職名）代表取締役
問合せ先責任者（役職名）コーポレート本部長
配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

URL <https://corp.karadanote.jp/>

（氏名） 佐藤 竜也
（氏名） 高埜 伸一郎 （TEL）03-4431-3770

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年7月期第1四半期の業績（2025年8月1日～2025年10月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年7月期第1四半期	211	△52.4	32	—	33	—	33	—
2025年7月期第1四半期	445	△10.9	△31	—	△31	—	△31	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期第1四半期	4.97	4.97
2025年7月期第1四半期	△5.09	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年7月期第1四半期	778	513	66.0	76.87
2025年7月期	768	480	62.5	71.85

（参考）自己資本 2026年7月期第1四半期 513百万円 2025年7月期 480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年7月期	—	—	—	—	—
2026年7月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ： 無

3. 2026年7月期の業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,055	△16.9	244	—	243	—	243	—	36.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年7月期1Q	6,697,900株	2025年7月期	6,696,900株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年7月期1Q	11,715株	2025年7月期	10,715株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年7月期1Q	6,686,435株	2025年7月期1Q	6,275,700株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP. 3「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期貸借対照表に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

第1四半期会計期間におけるわが国経済は、賃上げの継続や政府による経済対策の効果などにより、所得環境の改善が継続いたしました。これに伴い、個人消費は堅調に推移し、設備投資も底堅く推移するなど、景気は全体として緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、海外経済では、米国の金融政策の動向や、地政学的リスクによるサプライチェーンへの影響、中国経済の景気減速懸念などにより、外需の減速リスクが依然として存在いたしました。また、国内においても、国際的な資源価格の変動や、円安の長期化による輸入物価の高止まり、人件費や物流コストの増加に伴う企業収益への圧力、および金融政策の正常化に向けた動きによる金利上昇の可能性といった、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、わが国では少子化問題への取り組み機運が高まり、子育て支援への投資が活発化していることに加え、生命保険業界や住宅産業における業界構造の変化がオンラインでのリードジェネレーションに追い風となるなど、当社事業にとっては機会が拡大しております。当社は「家族の健康を支え 笑顔をふやす」というコーポレートビジョンのもと、家族とのつながりや家族のライフイベントデータを利活用したファミリーデータプラットフォーム事業を推進しております。前事業年度においては、中期経営計画に基づき、経営資源の選択と集中を進め、宅配水事業の譲渡や利益率の低い商材への送客を縮小し、高収益事業への再配分を実行いたしました。この構造改革を優先した結果、上期は赤字となりましたが、下期で速やかに黒字転換を実現し、財務体質やフリーキャッシュフローの改善に大きく寄与いたしました。このような基盤のもと、当第1四半期では、成長投資（採用・広告）を増額させつつも、フリーキャッシュフロー・利益率を重視した経営を推進いたしました。その結果、売上高は前事業年度に実行した構造改革の影響により前年同期比で大きく減少したものの、前年同期の営業損失は脱却し、営業黒字を達成いたしました。

① 対象顧客幅の拡大

データ基盤の拡大において、アクションユーザー数が前四半期比で8%増と順調に拡大いたしました。また、ファミリーデータ会員数は322万人となり、前年同期比13%増と順調に拡大しております。加えて、健康管理アプリからのアクション獲得が伸びました。

② 注力領域（金融）の立ち上げとLTVの拡大

当領域において、住友生命様との協業拡大を見据えて広告予算を拡大いたしました。特に、住友生命様との協業は目標KPIを超過して進捗しており、毎週複数回の定例を実施するなど高頻度での改善を推進中であります。また、他国内主要生保へのリーズ提供についても予算を拡大いたしました。加えて、第2四半期以降のARPU（顧客あたり平均売上高）向上フェーズに向けた仕込みに注力しました。さらに、住環境領域、教育領域の拡大に向けた開発強化を推進いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は211,903千円（前年同期比52.4%減）となりました。営業利益は32,992千円（前年同期31,621千円の営業損失）、経常利益は33,354千円（前年同期31,814千円の経常損失）、四半期純利益は33,231千円（前年同期31,952千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社の事業セグメントはファミリーデータプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は754,721千円（前事業年度末比10,922千円増加）となりました。これは主に、前払費用の増加5,669千円、現金及び預金の増加5,369千円によるものであります。固定資産は23,958千円（前事業年度末比839千円減少）となりました。これは、長期前払費用の減少1,210千円によるものであります。

以上の結果、総資産は778,679千円（前事業年度末比10,082千円増加）となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は185,824千円(前事業年度末比1,551千円増加)となりました。これは主に、未払消費税等の増加5,133千円があった一方で、買掛金の減少2,626千円があったことによるものであります。固定負債は78,868千円(前事業年度末比25,000千円減少)となりました。これは長期借入金の返済によるものであります。

以上の結果、負債合計は264,693千円(前事業年度末比23,448千円減少)となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は513,986千円(前事業年度末比33,531千円増加)となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が33,231千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月期の業績予想につきましては、2025年9月12日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第1四半期累計期間において営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローが黒字化しているものの、前事業年度末時点において、営業活動によるキャッシュ・フローが4期連続でマイナスとなっていたことに鑑み、当第1四半期会計期間末では未だ継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

しかしながら、前期における営業キャッシュ・フローのマイナスは、過年度における消費税の修正申告による一時的な影響によるものであり、これを除けば前事業年度よりプラスに転じております。さらに、下記の施策は既に前事業年度下期から対応済みであり、前事業年度の下半期には営業利益及び営業キャッシュ・フローが黒字化しており、当第1四半期会計期間末においても継続しております。

当社は以下の施策により、当該状況の改善を図っております。

① フリーキャッシュフロー重視の経営への転換

宅配水事業の譲渡を含む事業ポートフォリオの見直しを実施し、成長領域へ経営資源を集中させることで、利益率とキャッシュ創出力を重視した体制へ転換しております。

② 財務基盤の強化

2025年7月には、住友生命保険相互会社を割当先とする第三者割当増資及び自己株式の処分を実施し、189百万の資金調達を完了しております。さらに、複数の金融機関との間で当座貸越契約を締結しており、当面の運転資金に支障はないものと判断しております。

以上の対応策により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	596,082	601,452
売掛金	112,332	108,085
商品及び製品	0	0
原材料及び貯蔵品	16,096	14,506
前払費用	17,188	22,857
その他	7,894	8,819
貸倒引当金	△5,795	△1,001
流動資産合計	743,798	754,721
固定資産		
有形固定資産	1,689	2,210
無形固定資産	2,100	1,950
投資その他の資産		
長期前払費用	4,053	2,842
その他	16,956	16,956
投資その他の資産合計	21,009	19,798
固定資産合計	24,798	23,958
資産合計	768,597	778,679
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,044	10,418
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	37,352	38,625
未払法人税等	290	72
未払消費税等	6,195	11,328
その他	27,390	25,379
流動負債合計	184,273	185,824
固定負債		
長期借入金	100,000	75,000
資産除去債務	3,868	3,868
固定負債合計	103,868	78,868
負債合計	288,142	264,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,367	62,517
資本剰余金	537,324	537,474
利益剰余金	△110,208	△76,977
自己株式	△9,069	△9,069
株主資本合計	480,413	513,945
新株予約権	41	41
純資産合計	480,455	513,986
負債純資産合計	768,597	778,679

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年8月1日 至 2025年10月31日)
売上高	445,265	211,903
売上原価	208,299	61,545
売上総利益	236,966	150,358
販売費及び一般管理費	268,587	117,365
営業利益又は営業損失(△)	△31,621	32,992
営業外収益		
受取利息	37	329
ポイント還元収入	152	89
その他	20	207
営業外収益合計	211	626
営業外費用		
支払利息	404	265
営業外費用合計	404	265
経常利益又は経常損失(△)	△31,814	33,354
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△31,814	33,354
法人税、住民税及び事業税	138	122
法人税等合計	138	122
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△31,952	33,231

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表に関する注記)

(偶発債務)

1 訴訟の提起

当社は、2023年12月4日付（訴状送達日：2023年12月18日）で株式会社FP0の株主である野々村晃氏から株式譲渡代金6億1,000万円に弁護士報酬、費用等を加えた6億7,100万円の支払を求める訴訟の提起を受けております。

2 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

2023年9月14日付けで締結した株式譲渡契約（以下、本譲渡契約といいます）に基づき、株式譲渡に向け手続きを進めておりました。その中で、本譲渡契約における前提条件や相手方の表明・保証の内容に関して再検証の必要が生じ、クロージング条件の成就等について協議を重ねてきましたが、最終的に、クロージング条件が成就されなかったため、当社は本譲渡契約に定める解除条項に基づき本譲渡契約を解除することを決議いたしました。

一方、株式会社FP0の株主である野々村晃氏からは代理人弁護士を通じて、本契約の条件は成就されており、当社は株式譲渡代金6億1,000万円に弁護士報酬、費用等を加えた6億7,100万円を支払う義務を負っていると主張され、2023年12月4日に東京地方裁判所に訴訟を提起されました。

3 当社の対応方針と今後について

当社といたしましては、本譲渡契約のクロージング条件は成就されておらず、解除は有効であり、株式譲渡の実行及び株式譲渡代金及び弁護士報酬、費用等を支払う義務はないものと考えておりますが、今後、原告の主張及び請求内容を精査し、裁判で肅々と当社の正当性を明らかにする所存です。

なお、現時点では当社の業績に与える影響を見込むことは困難であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年8月1日 至 2025年10月31日)
減価償却費	171千円	243千円

(セグメント情報等の注記)

当社は、ファミリーデータプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。